

平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 いであ株式会社

コード番号 9768 URL <http://ideacon.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 田畑 日出男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 市川 光昭

TEL 03-4544-7600

四半期報告書提出予定日 平成26年8月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	11,983	8.0	2,771	43.0	2,779	43.8	2,158	69.3
25年12月期第2四半期	11,094	6.4	1,937	21.6	1,932	21.3	1,274	△3.0

(注) 包括利益 26年12月期第2四半期 2,124百万円 (53.4%) 25年12月期第2四半期 1,384百万円 (3.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
26年12月期第2四半期	302.35	—
25年12月期第2四半期	178.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
26年12月期第2四半期	21,601	13,489	62.4	1,889.23
25年12月期	20,955	11,460	54.7	1,605.05

(参考) 自己資本 26年12月期第2四半期 13,488百万円 25年12月期 11,460百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
25年12月期	—	—	—	15.00	15.00
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	12.50	12.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成25年12月期 期末配当金の内訳 普通配当 12円50銭 記念配当 2円50銭

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	16,000	1.9	1,430	2.4	1,430	8.6	1,320	36.8	184.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年12月期2Q	7,499,025 株	25年12月期	7,499,025 株
26年12月期2Q	359,109 株	25年12月期	358,919 株
26年12月期2Q	7,140,012 株	25年12月期2Q	7,140,194 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。ただし、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策、金融政策などの効果を背景とする企業収益の改善が、雇用・所得環境の改善や設備投資の増加につながり、緩やかな回復基調が続きました。一方、景気の先行きは、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響や海外経済の減速の懸念などにより、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く市場環境は、平成25年度補正予算と平成26年度予算において、当社グループの強みが活かせる事業が多く含まれる東日本大震災からの復旧・復興、社会資本の強靱化・老朽化対策、防災・減災対策などに重点配分されていることから、堅調に推移しております。

このような状況の中、より一層の安定的な経営を行うためには、組織の一体化・効率化とガバナンスを一層強化し、優秀な人材の確保と技術の総合化・多様化・差別化により、社会ニーズや社会構造の変化にマッチした組織構造・事業構造・事業領域への転換を図ることにより、当社独自のビジネスモデルを構築することが必要と考えます。

当社グループは、平成25年から平成27年までの中期経営ビジョンにおいて、「イノベーションによる技術革新・市場創生と経営の効率化」を掲げ、特に①これまでの技術開発の成果をもとにした市場創生・新規事業の展開、②グローバル人材の育成、③コーポレートガバナンスの強化の3つの重要な経営課題に取り組むことにより、強い経営基盤の構築と安定的な成長を目指しております。

当第2四半期連結累計期間における連結業績は、受注高101億6千7百万円（前年同四半期比16.3%増）、売上高は119億8千3百万円（前年同四半期比8.0%増）となり、通期予想売上高160億円の74.9%を計上いたしました。なお、当社グループの売上高は上半期に集中する季節変動特性を有しております。

売上高の増加及び徹底した工程管理による売上原価率の低減により、当第2四半期連結累計期間の営業利益は27億7千1百万円（前年同四半期比43.0%増）、経常利益は27億7千9百万円（前年同四半期比43.8%増）、更に特別利益として固定資産売却益を計上したことにより、四半期純利益は21億5千8百万円（前年同四半期比69.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメント間取引を含んでおります。）

(環境コンサルタント事業)

同事業は、当社及び連結子会社4社（新日本環境調査(株)、沖縄環境調査(株)、東和環境科学(株)、以天安(北京)科技有限公司）が行っている事業であり、環境アセスメント及び環境計画部門、環境生物部門、数値解析部門、調査部門、環境化学部門、気象・沿岸部門の6部門より構成されております。

売上高は69億7千5百万円（前年同四半期比3.5%減）、セグメント利益は13億1千4百万円（前年同四半期比37.5%増）となりました。

(建設コンサルタント事業)

同事業は、河川部門、水工部門、道路部門、橋梁部門の4部門より構成されております。

売上高は46億8千4百万円（前年同四半期比32.9%増）、セグメント利益は13億6千5百万円（前年同四半期比53.7%増）となりました。

(情報システム事業)

同事業は、システム開発及び画像解析等の事業を行っております。

売上高は3億1百万円（前年同四半期比7.8%増）、セグメント利益は5千万円（前年同四半期比33.0%増）となりました。

(不動産事業)

同事業は、赤坂のオフィスビル、旧本社ビル等の不動産賃貸事業を行っております。

売上高は7千6百万円（前年同四半期比 18.5%減）、セグメント利益は4千1百万円（前年同四半期比 25.6%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比べ6億4千6百万円増加し、216億1百万円となりました。

流動資産につきましては、主に現金及び預金の増加45億6千9百万円、受取手形及び営業未収入金の減少8億4千5百万円、仕掛品の減少16億9千8百万円により、前連結会計年度末に比べ20億9千6百万円増加し、92億1千6百万円となりました。

固定資産につきましては、主に建物の減少4億7百万円、土地の減少12億3千8百万円により、前連結会計年度末に比べ14億5千万円減少し、123億8千5百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べ13億8千3百万円減少し、81億1千2百万円となりました。

流動負債につきましては、主に支払手形及び営業未払金の減少2億1千8百万円、短期借入金の減少24億3千万円、未払法人税等の増加10億4千1百万円により、前連結会計年度末に比べ11億4千1百万円減少し48億9千万円となりました。

固定負債につきましては、主に社債の減少4千万円、長期借入金の減少8千5百万円、退職給付引当金の減少1億5百万円により、前連結会計年度末に比べ2億4千1百万円減少し、32億2千1百万円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、主に利益剰余金の増加20億5千1百万円により、前連結会計年度末に比べ20億2千9百万円増加し、134億8千9百万円となりました。

企業の安定性を示す自己資本比率は、当四半期連結会計期間末は62.4%であり、また、支払能力を示す流動比率は188.4%であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ45億6千9百万円増加(前年同四半期は17億2千万円の増加)し、54億2千5百万円(前年同四半期は25億3千4百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、得られた資金は52億7千8百万円(前年同四半期は53億1千1百万円の収入)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益35億3千7百万円、非資金支出費用である減価償却費2億4千9百万円、売上債権の減少額8億4千5百万円、たな卸資産の減少額16億9千3百万円、仕入債務の減少額2億1千8百万円、前受金の増加額5億4千8百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、得られた資金は20億6千2百万円(前年同四半期は2億9千4百万円の支出)となりました。これは主として、有形固定資産の売却による収入22億9千9百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、使用した資金は28億3千万円(前年同四半期は32億9千7百万円の支出)となりました。これは主として、短期借入金の純減少額24億円、長期借入金の返済による支出1億1千5百万円、社債の償還による支出2億3百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、前回(平成26年4月21日発表「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載しております。)の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結会計期間より、重要性が増した以天安(北京)科技有限公司を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	853,793	5,423,356
受取手形及び営業未収入金	1,319,401	474,139
有価証券	1,832	2,102
仕掛品	4,611,339	2,913,310
貯蔵品	22,630	27,275
繰延税金資産	140,246	181,068
その他	183,413	207,005
貸倒引当金	△12,911	△12,101
流動資産合計	7,119,747	9,216,156
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,493,958	4,086,472
土地	6,910,952	5,672,352
その他（純額）	562,438	765,261
有形固定資産合計	11,967,349	10,524,086
無形固定資産	84,802	70,888
投資その他の資産		
投資有価証券	862,204	928,660
繰延税金資産	4,969	5,308
その他	934,238	873,682
貸倒引当金	△17,995	△17,115
投資その他の資産合計	1,783,415	1,790,535
固定資産合計	13,835,567	12,385,510
資産合計	20,955,314	21,601,667
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	685,576	466,808
短期借入金	2,731,808	301,014
1年内償還予定の社債	343,000	180,000
未払法人税等	388,356	1,430,321
賞与引当金	71,193	104,689
受注損失引当金	27,732	30,960
その他	1,784,686	2,376,906
流動負債合計	6,032,352	4,890,700
固定負債		
社債	340,000	300,000
長期借入金	130,651	45,541
繰延税金負債	51,343	68,538
退職給付引当金	2,552,622	2,447,042
役員退職慰労引当金	232,609	243,373
その他	155,531	116,868
固定負債合計	3,462,757	3,221,364
負債合計	9,495,110	8,112,065

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,173,236	3,173,236
資本剰余金	3,352,573	3,352,573
利益剰余金	4,842,297	6,893,549
自己株式	△139,037	△139,249
株主資本合計	11,229,069	13,280,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	216,965	190,642
為替換算調整勘定	14,168	18,219
その他の包括利益累計額合計	231,134	208,861
少数株主持分	—	630
純資産合計	11,460,204	13,489,602
負債純資産合計	20,955,314	21,601,667

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	11,094,615	11,983,987
売上原価	7,555,834	7,564,094
売上総利益	3,538,781	4,419,892
販売費及び一般管理費	1,601,206	1,648,473
営業利益	1,937,575	2,771,418
営業外収益		
受取利息	1,532	3,421
受取配当金	2,798	4,477
受取保険金及び配当金	2,517	24,543
保険解約返戻金	5,621	675
持分法による投資利益	-	503
その他	13,173	8,764
営業外収益合計	25,643	42,387
営業外費用		
支払利息	20,482	14,336
持分法による投資損失	3,843	-
損害賠償金	-	15,658
その他	6,032	4,617
営業外費用合計	30,357	34,612
経常利益	1,932,861	2,779,193
特別利益		
固定資産売却益	-	758,343
関係会社株式売却益	-	257
特別利益合計	-	758,601
税金等調整前四半期純利益	1,932,861	3,537,794
法人税、住民税及び事業税	636,247	1,395,634
法人税等調整額	21,811	△16,614
法人税等合計	658,059	1,379,020
少数株主損益調整前四半期純利益	1,274,801	2,158,774
少数株主損失(△)	-	△24
四半期純利益	1,274,801	2,158,798

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,274,801	2,158,774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101,977	△26,322
為替換算調整勘定	8,003	△2,940
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△4,564
その他の包括利益合計	109,980	△33,828
四半期包括利益	1,384,781	2,124,946
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,384,781	2,124,999
少数株主に係る四半期包括利益	-	△53

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,932,861	3,537,794
減価償却費	258,483	249,733
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△124,867	△94,816
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,843	33,495
受取利息及び受取配当金	△4,330	△7,899
支払利息	20,482	14,336
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△758,343
売上債権の増減額 (△は増加)	534,639	845,262
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,214,452	1,693,384
仕入債務の増減額 (△は減少)	△213,275	△218,767
前受金の増減額 (△は減少)	703,268	548,710
その他	76,453	△170,957
小計	5,415,010	5,671,933
利息及び配当金の受取額	3,999	7,692
利息の支払額	△22,390	△15,540
損害賠償金の支払額	-	△15,658
法人税等の支払額	△86,527	△370,257
法人税等の還付額	1,454	345
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,311,546	5,278,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△178,688	△151,728
有形固定資産の売却による収入	-	2,299,600
無形固定資産の取得による支出	△9,180	△720
投資有価証券の取得による支出	△5,000	△49,954
関係会社出資金の払込による支出	△56,628	-
貸付けによる支出	△27,265	-
貸付金の回収による収入	2,697	1,540
その他	△20,659	△36,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	△294,723	2,062,481
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,900,000	△2,400,000
長期借入金の返済による支出	△115,904	△115,904
社債の償還による支出	△189,000	△203,000
自己株式の取得による支出	△5	△212
配当金の支払額	△88,661	△106,190
その他の支出	△3,610	△5,459
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,297,180	△2,830,765
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,060	△3,221
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,720,703	4,507,008
現金及び現金同等物の期首残高	813,792	855,626
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	62,823
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,534,496	5,425,458

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境コン サルタン ト事業	建設コン サルタン ト事業	情報システ ム事業	不動産 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,225,965	3,525,568	279,245	63,835	11,094,615	—	11,094,615
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,769	—	—	29,634	32,403	△32,403	—
計	7,228,734	3,525,568	279,245	93,469	11,127,019	△32,403	11,094,615
セグメント利益	955,782	888,188	37,613	55,960	1,937,544	30	1,937,575

(注)1セグメント間取引消去によるものであります。

2セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境コン サルタン ト事業	建設コン サルタン ト事業	情報システ ム事業	不動産 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,952,248	4,684,011	301,160	46,567	11,983,987	—	11,983,987
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,837	—	—	29,634	52,471	△52,471	—
計	6,975,085	4,684,011	301,160	76,201	12,036,459	△52,471	11,983,987
セグメント利益	1,314,235	1,365,539	50,034	41,608	2,771,418	—	2,771,418

(注)1セグメント間取引消去によるものであります。

2セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。